お客様向け資料

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

特化型

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

マンスリーレポート
2021年10月29日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

・設定日　2018年5月1日
・信託期間　約10年（2028年4月14日まで）
・決算日　原則 4月15日および10月15日※
※休業日の場合は翌営業日

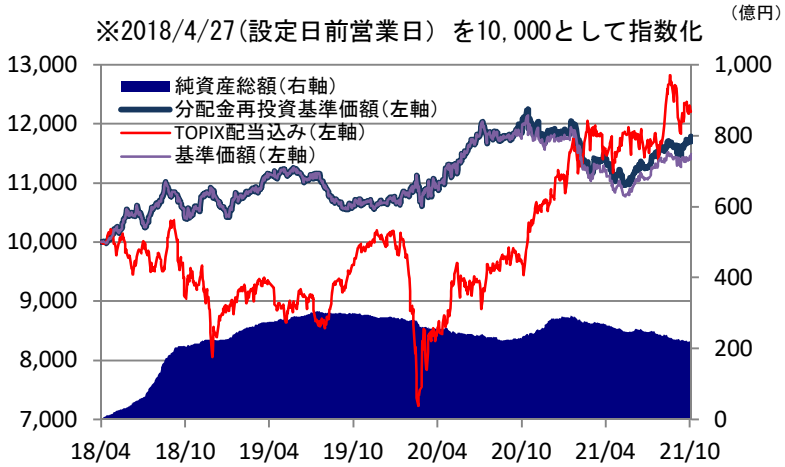
【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	ファンド	TOPIX配当込	直近の分配実績(円)		
過去1ヵ月間	1.64	-1.42	第3期	2019/10/15	0
過去3ヵ月間	4.59	6.14	第4期	2020/4/15	0
過去6ヵ月間	4.34	6.51	第5期	2020/10/15	100
過去1年間	-2.65	29.38	第6期	2021/4/15	100
過去3年間	12.52	30.45	第7期	2021/10/15	100
設定来	17.88	22.07	設定来累計		300

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
11,484 円	11,467 円	219.97 億円



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	81.1
株式先物	-81.8
投資信託証券	0.0
現金その他	18.9

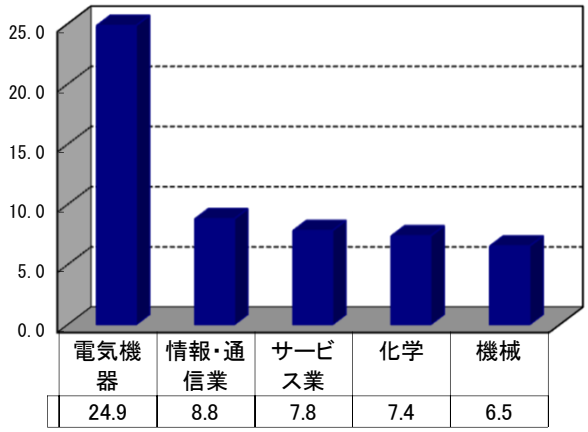
※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	76.7
東証2部	0.0
その他市場	4.4
株式組入比率	81.1

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位5業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位5銘柄】　（銘柄総数:20銘柄）

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	東1	電気機器	8.0
2	リクルートホールディングス	東1	サービス業	7.8
3	日本電産	東1	電気機器	5.8
4	日立製作所	東1	電気機器	5.7
5	キーエンス	東1	電気機器	5.3

※市場は下記の取引市場を指します。
東1：東証1部、東2：東証2部、ﾏｻﾞｰｽﾞ：東証マザーズ、JQ：JASDAQ
※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、純資産総額に対する比率については、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

基準日　2021 年 10 月 29 日

◆株式市場の状況

2021 年 10 月、日本株式市場の代表指数である TOPIX（配当込み）は前月末比 1.42%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、中国の大手不動産開発企業の恒大集団の信用不安や、原油高をはじめとした資源高、米国の債務上限問題、米長期金利の上昇を受けて、下落して始まりました。

月半ば以降、過度なインフレ懸念が後退したことや、円安進行による製造業を中心とした業績回復期待から、株価は上昇に転じました。また、月前半に悪材料視されていた新政権下での金融所得課税の見直しに関して、岸田首相が当面実施しないと発言したことも、株価の反発を強めることとなりました。

月後半には、再び米長期金利の上昇が相場の重石となる中、衆議院議員選挙や企業決算発表を受けた一進一退の展開となり、前月末を下回る水準で月を終えました。

◆ファンドの運用状況

当月のプラス貢献銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループ、キーエンスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、テルモ、ソフトバンクグループなどでした。

今年に入って、「インフレーション」が度々株式相場および経済の懸念材料となっています。年初に当ファンドは、「世界的インフレ傾向はコロナ禍によって引き起こされた一過性のもの」と見ていましたが、最近では「やや持続性のあるリスク」として注視しています。

足元のインフレ要因には、供給サイドとしては世界的なサプライチェーン混乱による物流コスト上昇、半導体業界の需給逼迫、2008 年の金融危機以降に新規開発投資が控えられているエネルギー資源関連の価格上昇、そして労働者不足やコロナ禍における労働者の安全保障コスト増、あるいはストライキによる賃金インフレなどが挙げられます。

需要サイドとしては、コロナ禍における財政政策として打ち出された大規模な生活補助金プログラムや、前例のない金融量的緩和などで押し上げられた株価が資産効果をもたらし、消費者需要が旺盛であることが挙げられます。とりわけ労働者はインフレによって実質賃金が目減りすると、継続して賃金引上げを求めます。これが企業による価格転嫁を引き起こし、ひいては物価高につながり、それが再び実質賃金の目減りを引き起こし、更なる賃金上昇圧力を生み出すという悪循環を生み出すのです。さらに当ファンドは近年の世界的な ESG 投資のトレンドや環境関連の取り組みも、長期的には企業のビジネスコストを押し上げるため、潜在的なインフレ要因になり得ると見ています。

当月は、当ファンド組入銘柄で「労働市場インフレ」の恩恵を受けると思われる**「リクルートホールディングス」**についてご説明します。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

同社は日本を代表するネット・紙媒体を中心とした複合広告メディア企業です。広告メディアとしては、祖業である求人広告のほか、不動産、旅情報、レストラン業界向けなど多岐にわたります。また、同社は人材派遣事業も展開しています。

同社の社歴は古く、故江副浩正氏が学生時代に求人広告ビジネスを大学構内で始めたのがきっかけです。当時、就職活動中の学生にとって企業の求人情報を網羅した情報ソースが乏しかった一方、求人側である企業も魅力的な学生に幅広くアプローチする決定的な手段を持っていませんでした。この情報ギャップを埋めてビジネスとしたのが江副氏であり、同氏はその後、不動産、旅行、レストラン業界などに同様のビジネスモデルを展開しました。いずれも情報提供者（事業法人や事業店舗）と情報受領者（消費者）が不特定多数いるところに目をつけ、同社自らが広告メディアを立ち上げて両者の橋渡しをすることで成功しました。起業から約半世紀たち、創業者である江副氏は亡くなりましたが、同社が持つリクナビ（求人）、スーモ（住宅）、じゃらん（国内旅行）、エイビーロード（海外旅行）、ゼクシイ（結婚式場）、カーセンサー（中古車）などは日本人の多くが知っているブランドに成長しました。

同社の競争優位性は、「媒体ビジネス特有のネットワーク効果」にあると当ファンドは考えます。即ち、「情報が多いところに多くの消費者が集まり、そこにまた多くの情報が集まることで強者がより強者になる」という好循環が生まれます。こういった優位性は高い参入障壁になり得るというのが当ファンドの見方です。また同社は他の広告ビジネスと異なり、自社でクライアントを獲得し、自社で保有するメディアに掲載し、自社で消費者を惹きつけているという点が強みです。自ら取り込める付加価値が多く、結果として収益性が非常に高くなります。同社は長年、非上場企業でしたが 2014 年に東証第一部に上場し、当時 2 兆円だった時価総額は現在では約 13 兆円におよびます。これまで同社 OB の中から多くの起業家が輩出されており、企業文化においても特徴的な一面を持っています。

同社の収益構造は、売上規模が増えても収益逓減の法則が働きにくいといった点や、資本収益性が非常に高いという点で伝統的な製造業と大きく異なります。

自動車製造業を例にとってみると、売上を継続的に増やすためには、工場を立ち上げて生産能力を増やし、販売在庫を増やし、物流網を広げ、販売拠点を増やしていく必要があります。これを概念的に説明すると、売上を1割増やすために、工場、在庫、物流、販売網などの規模を1割増やさなくてはならないので、売上成長ペースと、それに関わるコスト（費用や減価償却）の拡大ペースが1：1の正比例の関係にあるということです。このため、損益分岐点を越えている製造業の利益成長トレンドは、一般的に直線的な伸びを示します。そして、長期的には毎年の利益増加分が利益全体に比べて次第に割合が小さくなってきます。これが「収益逓減の法則」です。

一方、広告ビジネスやインターネットビジネスは、工場や在庫などの有形資産や人員に追加的な投資が少なくて済むため、規模が大きくなっても利益が力強く伸び続け、またネットワーク効果が加われば、事業スケールが拡大する

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ほど利益を加速度的に伸ばすことが可能です。そもそも必要とする資本自体も小さいため、資本収益性も高くなります。

上場来、同社経営陣は海外においても積極的に事業を繰り広げており、業績面では米国子会社 Indeed 社（HR テクノロジー事業）の成長性に注目が集まっています。当ファンドも、同事業は今後を占ううえで鍵になるとみています。Indeed 社は同社が 2012 年に買収した求人広告アグリゲーションサイトの運営会社です。Indeed 社のユニーク月間ビジター数（1 カ月間にウェブサイトを訪問したユーザー数）は約 2 億 5,000 万人、約 3.2 億件の企業評価と口コミ数を誇り、約 1.8 億件の求職者履歴書を網羅しています。同社の海外進出で大成功した買収案件といえます

さて 2022 年 3 月期第 1 四半期決算で改めて評価された点は、Indeed 社（HR テクノロジー事業）の高成長と収益性でした。2021 年 3 月期決算は新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、売上が前年比微減を余儀なくされ、それまでの拡大ペースに急ブレーキが掛かりました。しかし、2022 年 3 月期第 1 四半期決算では、売上収益が前年同期比約 2.5 倍に達し、4-6 月期（第 1 四半期）としては過去最高売上だった 2019 年実績を約 8 割上回る好調な内容でした。2020 年 3 月期に HR テクノロジー事業の売上と利益（調整後 EBITDA）が連結全体に占める割合はそれぞれ 2 割前後と、主力事業の一つに過ぎませんでしたが、2022 年 3 月期第 1 四半期では、売上構成比約 28%、利益構成比約 55%へと急上昇し、文字通り中核事業となりました。利益率（調整後 EBITDA マージン）も過去平均 15%程度から一気に約 38%にまで上昇しており、インターネットプラットフォーム事業の魅力的な特徴である、高い資本収益性、高い限界利益率、高い成長性の三拍子揃ったビジネスの典型であると考えます。

Indeed 社が急回復した背景にあるのは、米国を中心に経済活動が再開するなか、企業の求人需要が急速に盛り上がったためです。一方、求職者側は職探しをいまだ活発化していなかったため、労働市場で需給ギャップが拡大し、同社ビジネスにとってかつてないほどの好環境となりました。それは、Indeed 社の課金モデルは成果報酬型を採用しており、求人数が求職者数を上回ると、求人企業が有料で同社サービスを利用するようになり、結果として求人広告単価が上昇するためです。

同社経営陣は、現在のところ、このような好環境は一時的なものと見ているようです。理由として挙げられるのが、今後予想される求職者数の増加です。各国政府がコロナ渦の経済対策として打ち出した一般家庭向け給付金交付プログラムが終了することに伴い、労働市場に人材が戻ってくると見るのが自然だからです。これまでの低調な求職活動と強い採用需要の乖離が緩和され、採用が容易になるため、Indeed 社の売上成長ペースは鈍化すると予想されています。

しかし、当ファンドは今回の労働市場の需給タイト要因（労働市場インフレ）の一部は持続的なものであるとの見方をしています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

一つ目の理由は、新型コロナウイルスが完全に消滅せず、インフルエンザのように今後人類と共存していくことがニューノーマルになるとすれば、多くの子育て世帯の親（とくに母親的立場の人間）は恒久的に仕事を持つことを諦めてしまう人が出てくるということです。既に米国のデイケアセンター（共働き夫婦のための児童預かり施設）では、月額利用料が高騰し、共働きを諦める家庭が現れています。その分、人材供給が労働市場から失われてしまうことになり、「供給タイト」につながります。

二つ目は、既に老後の資産形成が完了し、経済的に働く必要のない労働者層が今回のコロナ禍をきっかけに、早期リタイヤの道を選ぶケースが少なからず存在することです。これも労働力の供給制約要因です。

三つ目に考えられるのは、コロナ禍で在宅勤務が常態化する中、社会全体における労働市場が半永久的に構造変化を起こしているとの考え方です。即ち、オフィス業務の在宅勤務形態への転換が進む中、リモートワークが可能な職種の人たちの需給はタイトな状況が続き、一方レストラン勤務のようなリモートワークに代替できない職種の人々の失業率は高止まりする公算が高いと思われます。Indeed 社が取り扱い分野として主力とするのは、前者のタイプの求人・求職案件であり、今後も追い風の恩恵を受けると当ファンドは見ています。

最後に同社が掲げている新たな経営ミッションのひとつとして「Simplify Hiring（人材マッチング市場におけるマッチングの質の圧倒的な向上）」というのがあります。これは、同社が引き続き人々の職探しを手助けする便利なサービスを AI や機械学習を使って極めていくことを目指すものです。とりわけ、コロナ禍で多くの人々が職を失い、採用側もなかなか対面面接などの選考プロセスを進められない中、同社経営陣は自社が持つ膨大な求職者・求人企業のデータを武器に「仕事に就きたい人が１秒で転職できる」または「１回ボタンを押すだけで、新しい仕事に就ける」という姿を究極的に描いており、同社の今後の事業展開力に期待してまいります。

《株式市場の変動リスクの低減について》

当月、当ファンドは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、マザーファンドを通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1

- **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
  『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
- **ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。**
  ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- **原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。**

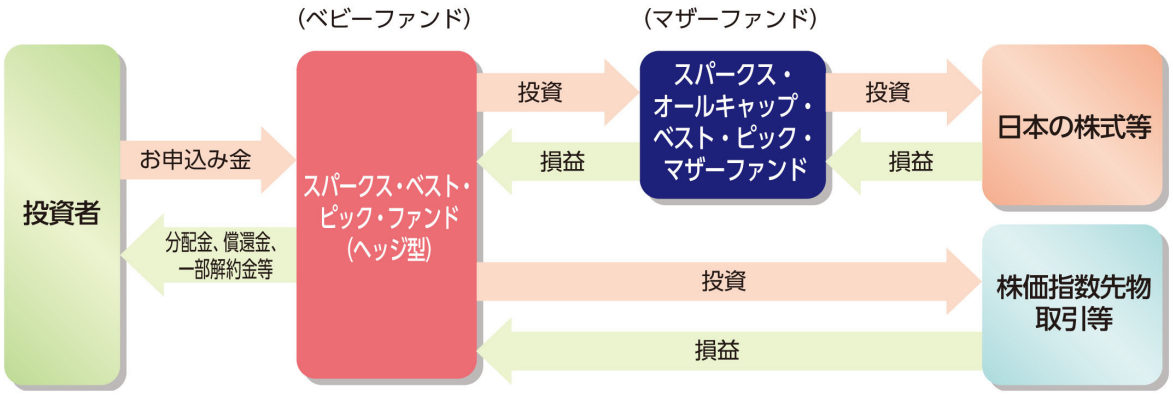
2 **当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。**

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

■購入時手数料：購入申込受付日の基準価額に **3.3%（税抜 3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【換金申込時】

■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して **0.15%**の率を乗じて得た額

■換金時手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して**年率 1.683%（税抜 1.53%）**

■その他の費用等

（1）監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））

（2）有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

●委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 346 号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社　三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社　下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			

〔お問い合わせ先〕スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ　https://www.sparx.co.jp/　電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日 9:00 ～ 17:00）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。